

中ロ協力の過去と未来:ロシア極東の農業に注目して

ハバロフスク国立経済法律大学上海協力機構・アジア太平洋地域研究センター長 **ポロネンコ・アレクサンドル**

ハバロフスク国立経済法律大学上海協力機構・アジア太平洋地域研究センターリサーチフェロー **グレイジク・セルゲイ**

要旨

本稿の課題は、農業分野における中国とロシア極東との協力を展望することにある。中国の食料安全保障を政治と経済の側面から分析することを通して、この問題の解決には、中国とロシアの協力が不可欠であることが示される。本稿は、ロシア極東の気候条件やその可能性、ソ連期における農業生産の状況についても検討する。その結果、極東地域には、中国やアジア太平洋地域市場への農産物輸出を拡大させるために農業生産を共同で実施していく著しい潜在力が存在することが示される。また、これらの協力プランの実現を阻害する要因や、1990年および2000年代初期における農業協力の分野で味わった苦い経験について記述する。以上の分析を踏まえて、本稿は、極東が有する潜在力を上手く実現するための、また過去の失敗を繰り返さないための、様々な対策を提案する。

キーワード：農業、中国、ロシア極東、食料安全保障、地域間協力

JEL classification: F15

1. はじめに

現在、とりわけ米中貿易戦争を背景として、中国にとって食料安全保障がますます大きな重要性をもつ問題になっている。中国の食料安全保障の現状に影響を及ぼしている要因として、次の5つの点を挙げる事ができる。それは、天然資源の枯渇、気候変動、耕作地の減少、穀物輸入の増加、人口学的な要因である。中国の経済と人々の生活にとって最も大きな影響を与える問題は、水、耕地、森林などの、他で代替できない、また輸入できない戦略的に重要な天然資源の枯渇である(Kravchenko and Sergeeva, 2013)。中国には1億ヘクタールを上回る耕地が存在する。しかし、過度な土地利用、環境問題、気候変動を原因として、耕地は減少する傾向にある。

このような状況の中で、中国は、国内生産への依存から農業企業の海外展開や食料輸入の拡大へと農業戦略の転換を進めている。食料の輸入先の多様化と安定供給を図るための有望な選択肢の1つは、ロシア、特に極東地域との協力関係の強化である。

2. ロシア極東の農業分野の潜在力

ロシア極東の農地面積は約800万ヘクタールである。これは、地域の総面積のわずか1.3%に過ぎない。ロシア全体では、行政単位の総面積に占める農地の比率は平均で約13%である。極東の農地領域の内、実際の耕作面積は250万ヘクタールに限られる。全般的に見て、極東の農業発展の水準は極めて低い。この背景には、極東が広大な土地に600万人がまばらに居住する地域であることがある。2008年において、極東の人口1人当たりの播種面積は0.2ヘクタールであった(ロシア全体では平均0.54ヘクタール)。耕地のほとんどは、極東の南部地域に集中している(南北比は14:1)(Romanov and Stepanko, 2018)。南部地域(ハバロフスク地方、沿海地方、アムール州、ユダヤ自治区)だけが農業生産にとって有望な地域と見なされている。アムール州のゼヤブレヤ平地、沿海地方のハンカ平地、ユダヤ自治州、そしてハバロフスク地方の南部において、2000℃(温帯作物の栽培にとって比較的快適な温度)を上回る生育積算温度(1日の平均気温が10℃を上回る日の気温の年間合計)が観測されている(Romanov and Stepanko, 2018)。この生育積算温度は沿海地方が最も高い。

そのため、この地域では、早期・晩期ともに、大豆やトウモロコシといった好熱性の作物を栽培し、大きな収穫を得ることができる。これらの作物は、主に夏の後半から秋にかけて雨季が生じるモンスーン気候に適応している。また、家畜の飼料になり、さらに有機物によって土壌の肥沃度を高め、また回復させるような飼料草をはじめとする多年生作物の栽培も可能である。この地域では、川と湖への近接性が大きい。そのため、地表水の利用可能性がロシアで最も大きい(Potenko and Emelyanov, 2018)。

1990年代までは、ロシア極東の農業は、地元住民の食料ニーズのかんりの部分を満たすものであった(牛乳53.5%、肉59.6%、卵98.2%、ジャガイモ100%、野菜49.8%)。穀物の人口1人当たり消費量が114キログラムであったのに対して、人口1人当たりの穀物生産量(飼料を含む)は163キログラムに達していた(Romanov and Stepanko, 2018)。しかし、ソ連崩壊後に生産量が激減した。1990年代初頭には、国営農場と集団農場が農産物の大部分を生産していた(農地の平均面積は6000ヘクタール、その内、3000ヘクタールは耕地。牛は1.4千頭、豚は4.3千頭、家禽は2万4千羽)。大規模農場の97%以上は黒字経営であり、収益率は約20~30%、中には40%を上回る農場もあつ

た。

1990年代の農業改革は、農場の規模と所有の構造を大きく変化させた。大規模農場のほとんどは、複数の小規模な農場に分割されたか、完全に取り壊された。1999年初において、集団農場や国営農場の形態を維持していたのは、集団農場のわずか15%に過ぎなかった。それ以外の農場は、合名会社、株式会社、農業生産協同組合、または民間企業に転換された(Romanov and Stepanko, 2018)。農業部門は、自由市場体制の導入と国家支援の撤退に対応するための準備ができていなかった。1920年代からずっとロシアの農業には私的所有制がとられておらず、このことが、市場改革の只中における農業部門の崩壊を実質的に運命づけたのである。

現在、農業部門は回復する傾向にある。2000年から2015年にかけて、極東地域の穀物と大豆の生産量はほぼ2倍に増大した。また、食肉の生産(家畜と家禽、屠殺時の重量)は50%増加した。2018年には、いくつかの種類の食品に関して極東は自給自足の状態を達成し、さらに輸出も開始した。ロシア極東は、他地域よりも競争上の優位性を有しているため、その農産物輸出の潜在力は大きい。この競争上の優位性とは、なによりまず、アジア太平洋地域市場(中国、韓国、日本)への輸送アクセスにある。アジア太平洋地域の経済成長は、ロシア産の穀物、大豆、ジャガイモ、家畜飼料の輸出を促す主な原動力の1つである。そのもう1つの優位性は、天然資源の潜在力、特に水や土地といった資源の利用可能性にある。

極東における穀物や豆の生産の拡大に対して、投資家の関心が高まっている。この関心の高まりは、一方では、穀物や豆類に対する国内需要が増大していることによる。ロシアでは、食肉生産が着実に増大しており、このことが、飼料需要の増加と穀物および豆類の国内市場の拡大をもたらしている。一方で、東アジア諸国からの需要の増大も、穀物や豆類の生産への関心を高める背景になっている。中国は、穀物製品の主要な輸出市場になっている(ロシア極東からの豆類の輸出の

99%は中国向け)。中国は、世界全体の豚肉消費量の約半分を占めており、このことが、特に大豆や主な家畜飼料の価格を引き上げる主要因となっていることは疑いのないことである。栄養価の高さや、世界市場における需要の増大を考慮すれば、大豆は極東にとって最も有望な輸出商品の1つであると見なさなければならない。

また、中国において、食料安全保障への関心が高まっている状況は、その食料供給を多様化するために、ロシア極東との緊密な連携の機会を生み出している。加えて、現在進行中の米中貿易摩擦によっても、中国が農産物の輸入先を多様化させる必要性は強まっている。

3. 中国とロシアの地域間農業協力

農業分野における中国とロシアの協力は、ソ連の外交政策と国境体制が自由化されたソ連末期に始まり、ロシア連邦の誕生後に新たに勢いがついた。極東地域は、アジア太平洋地域と地政学的に、また経済的に交流するプラットフォームとして登場した。ただし、このプロセスが本当に進展しているかは、一定の成果があるとはいえ曖昧であり、問題や困難を伴っている(Chernolutsckaya, 2017)。

1990年代において、極東の農業部門は、開発に必要な労働力や資金の不足に苦しんだ(Duncan and Ruetschle, 2002)。一方で、中国東北部(黒龍江省、吉林省、遼寧省)は発展途上にあつた(Wishnick, 2005)。中国では、1980年代に農業改革が実施され、農業生産の資本主義化が進展した。しかし、中国東北部では小規模な農民経営が依然として支配的であった。土地は農村住民の集団によって所有され、農村の居住者の間で均等に分配された。しかし、人口1人当たり平均農地面積は非常に小さく、大規模な農業生産の発展の障害となった(Zhou, 2015)。中国東北部では、環境の悪化、都市化、水不足、不安定な食料価格によって、農業生産のポテンシャルが劇的に低下した。さらに、中国のWTO加盟によって、海外との競争が激化し、地域の主な農産物である大豆の生

産が縮小した。その結果、「膨張し過熱する中国経済において自身の経済状況の改善を願う」(Moltz, 2002)北部の農民の多くは、ロシア極東への移動を余儀なくされたのである(Wishnick, 2005)。

この時期のロシアの土地貸借法は、外国人との取引に関してはかなり矛盾をはらんでいた。新規の移住者が移民のための適切な書類を保有していないことがしばしばであった。そのため、中国の農民によるロシアの土地の貸借は、多くの場合、半合法的または秘密裏に行われた。中国の農民はしばしば、(訳注:自らではなく、代理の)ロシア市民が借地登録を行うという方法を用いた。その後、2002年に「農地取引」に関する連邦法が採択されたことで、外国人への土地の貸与が合法化された。土地の貸借は、規模と期間の両方の面で増大した。リース期間は最長で1年から5年、20年へ、さらに49年へと延長された。土地の又貸しが行われるようになったが、脱税や違法行為を偽装するために、国家当局から隠された(Zhou, 2015)。

2010年代初頭において、中国の農民が耕作する極東の土地の面積は、85万ヘクタールを上回った。この内、ハバロフスク地方とユダヤ自治区では42.6万ヘクタールの農地が耕作された。公表統計はないが、実際に耕作されている農地はさらに大きい(Lee, 2013)。

2000年代に入って、中国の大企業は、中ロ両側からの金融資源に広くアクセスすることによって、極東での事業を開始した。この金融資源は、しばしば秘密裏に、または公然と中ロの政府から支援されていた。例えば、2004年に中国国有企業の黒龍江省宝泉嶺農地開墾極東農業開発有限公司は、ユダヤ自治州に2つの子会社を設立した。2010年代初頭に、同社は、ロシア域内に地方政府から総面積1万ヘクタール以上の土地を借り入れて、51カ所の農場で大豆とトウモロコシを生産するようになった(Chernolutsckaya, 2017)。

農地取引法が採択されたことで、ロシア人が株の過半数を保有する株式会社による土地を取得できるようになった。この法律を根拠として、中国の投資家は多くの合弁企業を設立して、ロシアの組

織と構造的な共生関係を構築するようになった。このような協力関係の一例として、沿海地方においてロシアと中国が協力した最大の合弁農業企業のアルマダ社 (Armada) が挙げられる。2004年設立のアルマダ社は、畜産と耕種農業に従事している。すでに2015年には、5万ヘクタールの極東の土地を使用するようになった。同社の中国側の共同所有者である李徳民は、大企業グループ・東寧華信工贸集団の会長でもあり、同集団は、ロシアで農業以外に貿易、輸送、建設、不動産といった幅広い分野において投資を行っている。アルマダ社は、2010年に中ロ農業経済協力圏の設置を、2012年には在ロシア黒龍江省農業企業協会の設立を主導した。現在、極東におけるこの協会の地位は支配的なものになっている。この協会は、最低でも500ヘクタールの土地を有する約100社の会員企業によって構成されており、会員企業が有する土地の総面積は38万ヘクタールにも及ぶ (Zhou, 2015)。この協会の組織は、「華信モデル」 (Huaxin Model) として知られる多部門・多組織の原則をとっている。国際商社、大規模な国営農業法人、北大荒集団、中小企業、出資者がこの協会の会員であり、それぞれが土地のリース、市場へのアクセス、物流、通関から金融支援、特定の製造工程の管理に至るまで、各自の責任を負う。北大荒集団の中核部門は、穀物と豆類の生産、乳牛と肉牛の飼育である。また、契約農業も行っている。さらに、北大荒集団は3カ所で穀物加工所、製油所、飼料工場を展開している。その経営陣によれば、労働力の60%は地元で採用し、600人以上の雇用を生む方針がとられている (Zhou, 2015)。

一方、このような状況の中で、シベリアや極東に中国の農業企業が所在することは、地元住民からの反対の機運、情報活動、キャンペーンを常と呼んでいることも認識しなければならない。この背景には、1990年代後半から2000年代初頭にかけて味わった苦い経験がある。また、その結果として、環境問題への懸念が生じている。その一例として挙げられるのは、20億人民元規模とも見積られるザバイカル地方の農業投資プロジェクトである。それ

は、ロシアの農業技術規格に対応しない可能性が深刻に不安視されて連邦当局の介入を招き、その結果として、プロジェクトが終了したのである。

一般的に、ロシア側には大規模な農業法人はなく、関心も小さかった。1990年代後半から2000年代初頭にかけて、中国企業は様々な困難を独自に克服し、また、あらゆる問題をローカルなレベルで解決しようと活発に活動した。中ロ協力関係の強化に向けた国家の参画は、あったとしても中国側からのみであった。ロシア側では、地元当局が何らかの暗黙的な支援を行ったに過ぎなかった。中国への農産物輸出は、主に中国企業によって行われたが、それには多くの困難を伴っていた。そのため、中国に大量の農産物を供給することは難しかった。しかし、世界政治の状況に様々なことが生じているため、世界の食品市場は変化しつつある。このことは、ロシアのような国が市場におけるシェアを拡大する新たな機会を生み出している。

4. 極東の農業生産における中ロ地域間協力の発展の前提条件

中国とアジア太平洋地域向けの輸出増大のための極東地域の農業分野における協力を著しく発展させる条件が積極的に整備されている。最も重要な要因は以下の通りである。

- 2013年に、ロシアのプーチン大統領は、シベリアとロシア極東の発展が「21世紀の国家的優先課題」であると宣言した (Official Website of the President of Russia, 2013)。
- ロシアと先進諸国との関係に緊張が生じ、双方の側から貿易や経済に様々な制限がかけられるようになった。
- 米中の貿易紛争は中国の食料安全保障に影響する可能性がある。その1つの帰結として、中国は、米国以外から食料を輸入するために国内市場の開放度を高め、農業分野における国際協力の強化を進めていく準備があると表明した。
- 投資協力に関する中ロ政府間委員会の5回目の会合 (2018年8月)において、農業協力が中心的議題となった。

- ロシア経済発展省と中国商務部は、二国間貿易の促進に関する覚書を締結した。
- ロシア極東開発省と中国国家発展改革委員会は、極東における産業と投資の面における中ロ地域協力の強化について覚書を締結した。
- ロシア直接投資基金、ロシア開発対外経済銀行、中国ユーラシア経済協力基金の間で、投資分野における協力について合意がなされた。
- ロシア動植物検疫監督庁と中国国家質量監督検験検疫総局の間で、ロシアから中国へ輸出される小麦、トウモロコシ、米、大豆、菜種の植物検疫要件に関する議定書がまとめられた。

最後の2つの文書は、農業分野における両国間の関係を強化させるうえで重要な一歩となり、特定の優先課題を実際実現するための基礎となっている。

高峰・中国商務部報道官は、食品と農産物の貿易は、中ロ二国間貿易を拡大させる主たる源泉の1つである、と述べている。高は「中国は、通関手続きの一層の改善や、専門の展示会や見本市に参加する企業への支援、国際電子取引の積極的な発展などの措置をとることによって、ロシアとの食品と農産物の貿易における協力関係を継続的に強化していく準備がある」と述べている (RIA Information Agency, 2018)。

2018年に、ロシア獣医植物検疫監督庁は、中国海関総署と交渉した後に、ロシアが植物検疫リスクの分析と現地調査の実施に必要な情報を提供すれば、中国は、ロシア産の穀類 (小麦、大豆、トウモロコシ、米、菜種) に市場を開放する可能性がある、と発表した (Kulikov, 2018)。これは、米国との貿易摩擦が激化する状況で、中国が農産物の輸入先を多様化する機会を見出す方法の1つである。さらに、中国は、食料安全保障のために、食料供給分野で信頼できるパートナー関係を確立したいと考えている。

一方で、極東の農業分野における二国間協力の発展には阻害要因も存在する。

- 非関税障壁。ロシアから中国への農産物輸出の増大を妨げる主な要因の1つは、中国の貿易障壁である。ロシア側

にも制限があるが、それは中国側の制限よりも小さい。中国では、衛生、品質証明書、商品の包装やラベリングに関する特別な要件、複雑な通関手続き、割り当て、ライセンスなどをはじめとする国家基準の順守が主要な貿易障壁となっている (Bokarev, 2016)。これらの非関税障壁は、地元の生産者の競争力を損なう可能性のある商品の輸入を防ぐための保護貿易措置として設けられた。ロシア側の非関税障壁には、さまざまなレベルの行政機関による組織的な決定や、特定の農産物の輸出入や非居住者による農業企業の設立の禁止や制限がある (Gavrilyuk et al., 2017)。

- インフラの未整備。ソ連崩壊以降、極東の農業部門のインフラ状況は著しく悪化した。多くの農村地域は、都市や経済の中心地との接続性が悪い。道路網は未発達であり、それが無い地区もある。農地の一部は、居住地の外側に位置し、大都市居住地からかなり離れた場所にある場合さえある (Pechatnova, 2014; Dobrinsky, 2017)。さらに、国境検問所の数も十分ではない (Podberezkina, 2015)。
- 労働力。あらゆるレベルの専門家と労働者が不足しており、このことが、ロシアの農業の発展を著しく遅め、農工複合体の一層の発展を妨げている。これは、農村インフラの未整備と直接的に関係している問題である (Novikova, 2015)。
- 環境。ロシアの多くの専門家は、環境問題を懸念しており、中国企業と協力して極東の農業を急速に発展させる可能性についてかなり懐疑的である。1990年代から2000年代初頭にかけて、ロシアで活動する中国の農業企業が起こした環境への負の影響に関する事例が数多く存在する (Bokarev, 2016)。中国自身も国内において土地資源の枯渇や土地の肥沃度の低下といった環境問題に直面している。これらの問題の多くは、不適切な農業慣行に起因する (Sozinova and Kolpakova, 2015)。中国の農民が農業を大量に使用することや、土地管理の規則を遵守しないこ

との両方を原因として、ロシア社会には中国企業への不安がある。

- 法律問題。二国間農業貿易の分野において、ロシアと中国の間には完全に調和がとれた法律が存在しない。この問題に関して進展はあるが、必要とされる技術面の規制には欠落もある。二国間プロジェクトの実施条件を設定するための包括的な目標文書も存在しない (Gavrilyuk et al., 2017)。
- 上で強調した問題に起因する投資リスクが実際に存在する。投資リスクには、事業の立ち上げに必要な初期投資が膨大であること、投下資本の収益性の低さや回収期間の長さ、生産の季節変動、出資額と配当額のバランスの悪さといったものがある (Kovarda and Bezuglaya, 2013)。

5. 解決策と提言

中国への農産物輸出の増加は、中ロ政府の支援や両国の大企業の関与なしにはほぼ不可能である。しかし、このことは、ロシア極東において十分に認識されていない。政府当局も大規模な農業企業の経営陣も、非関税障壁の撤廃に注力する必要がある。中国はすでに事業統合への動きを進めており、これは、近い将来における極東地域の農業開発の方向性を決定するものとなる。その実例であるのが、沿海地方における黒龍江省近代農業経済園区の設立である (華信社)。現在、中国は、ハバロフスク地方、アムール州、ユダヤ自治州で同様の園区の設立に取り組んでいる。

中国への農産物輸出を増加させうる重要な要因の1つは、輸送インフラ、倉庫、加工施設、国境検問所の整備である。なによりもまず、極東の農業分野において中国とロシアが協力しなければならないのは、未利用の土地が商業的に取引されるようにすることである。極東では、農地の約51%にも及ぶ土地が耕地 (耕作に利用可能な土地) であり、この利用可能性は沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、サハリン州においてさらに高い。未利用の土地の活用を促す地域プログラムは存在する。しかし、耕地の半分は利用されて

いない。2016年において、沿海地方では耕地の利用率は62%に過ぎなかった (アムール州では80%)。

農業生産拡大のプロセスは、土地取引の監督の強化を伴うものでなければならない。ユダヤ自治州では、さまざまなやり方で中国の農民が違法に取得する農地の比率は80%にも及ぶ。この問題の解決には、土地貸借に関する特別で簡単な行政メカニズムと法体系を整備し、農地取引に関する情報を蓄積するような情報システムを構築する必要がある (所有者、使用者、農地の構成《耕地、保管所、飼料用地など》、取引中の土地、土壌の肥沃度など)。

農業技術の共同開発と生産性の向上は、協力できるもう1つの分野である。2010～2015年の穀物の収穫量は、極東において平均で1ヘクタールあたり約1.2トンであり、中国東北部では2.7～4.6トンであった。

2018年に吉林省農業科学院・農業研究センターと極東農業科学研究所によって設立されたロシアと中国の共同研究センターは、極東の自然条件や気候条件に耐性をもつ新種の植物の開発という分野における協力の一例となりうる。

農業部門の国家支援体制の改善に注意を払う必要がある。1ヘクタールあたり100～150ドルにも及ぶ国家支援を受けている米国の農家と競争するためには、はっきりとした生産指向の支援政策が必要である。重要なのは、農業分野の法制を改善し、農業部門の発展を目的とした生産指向の特定プログラムを立案することである。

社会に中国農民の農業慣行に関する否定的な見方が広まっている状況においては、より肯定的な情報を広めることにより多くの関心を払うことが重要となってくる。

ロシアの国内外の投資家が、収益性が最も高い産業として穀物生産により多くの関心を向けるようになってきている。大豆は、極東の南部地域で栽培される作物の中で、収益性が高い唯一の作物である (収益性は40%にも及ぶ)。しかし、適切な輪作を行わず耕作を休みなく続ければ、土壌が劣化する可能性がある。土壌の劣化や汚染のリスクを最小限に抑えるため

に、土壌の保護と再生に関してははっきりとした要件を設ける必要がある。

6. おわりに

貿易「戦争」や貿易摩擦をはじめとする最近の政治問題によって、食料安全保障のために、各国は食料の国内生産の増大と食料輸入の多様化を迫られている。米中間の紛争の激化とより小さな規模での紛争の存在は、食料安全保障のために新しいパートナーを見出す必要性を中国に迫っている。

食料生産分野におけるロシア極東の潜

在力は大きい。ロシアは、中国やその他の国々から、特に日本（日合弁企業のJGC エバーグリーン社＝TOR「ハバロフスク」の入居企業）や韓国から、極東への投資を誘致しようと積極的に取り組んでいる。

プーチン大統領は、「5月指令」の中で、2024年までに農業輸出を450億ドルに拡大する目標を設定した（Official Website of the President of Russia, 2018）。この目標は、「国際協力と輸出」国家プロジェクトにも含まれている（Official Website of the President of Russia, 2019）。中国はロシア産農産物の主要な

輸出先になることが意図されている。

ロシア政府は、これまですでに極東の農業部門の発展に関心を向けてきた。極東の包括的な発展におけるロシア政府の関心と、食料安全保障における中国のパートナーのニーズを調和させる必要がある。ソ連期において極東の農業生産性が高かったこと、そしてこれまでの30年間に於いて農業分野に著しい科学技術進歩が生じたことを踏まえて、将来的には、輸出を志向する著しく潜在力が高い農業が極東で実現されるであろう。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

<参考文献>

- Bokarev, D. (2016). “Russian-Chinese Agricultural Cooperation,” *New Eastern Outlook*, 8 April, 2016: <https://journal-neo.org/2016/04/08/russian-chinese-agricultural-cooperation/>.
- Chernolutskaia, E. (2017). “English-Language Historiography about Chinese Participation in the Agricultural Sector of the South of the Russian Far East during 1990–2010,” *Regional Problems*, 20 (3), 50–57. (in Russian)
- Dobrinsky, V. (2017). “Analysis of Placing Customs and Logistics Infrastructure in the Russian Federation and the Cargo Volumes Passing through Its Facilities,” *Transport Business in Russia*, No. 1 (2017), pp. 10–13. (in Russian)
- Duncan, J., and Ruetschle, M. (2002). “Agrarian Reform and Agricultural Productivity in the Russian Far East,” In: J. Thornton and C. Ziegler (Eds.), *Russia’s Far East: A Region at Risk*, Seattle, WA: University of Washington Press, pp. 193–220.
- Gavriluyk, O., Gaidenko-Sher, I., and Merkulova, T. (2017). *Agrarian Legislation of Foreign Countries and Russia*. Moscow: Institute of Legislation and Comparative Law under the Government of the Russian Federation. (in Russian)
- Grishkova, Y., and Poluhin, I. (2014). “Interaction Problems of Customs and Logistics and Transportation,” *Reshetnikov’s Reading*, Vol. 18, pp. 433–434. (in Russian)
- Kovarda, V., and Bezuglaya, Y. (2013). “Influence of Infrastructure on the Development of the Agro-Industrial Complex in Russia,” *Young Scientist*, Vol. 55 (8), pp. 195–198. (in Russian)
- Kravchenko, A., and Sergeeva, O. (2013). “China Policy in the Area of Food Security: Modernization of Agriculture,” *Pacific Rim: Economics, Politics, Law*, Vol. 16 (3–4), pp. 57–65. (in Russian)
- Kulikov, S. (2018). “China intends to increase the supply of Russian grain,” *Rossiyskaya Gazeta*, 23 July, 2018: <https://rg.ru/2018/07/23/kitaj-gotov-uvlichit-import-zerna-iz-rossii.html>.
- Lee, R. (2013). “The Russian Far East and China: Thoughts on Cross-Border Integration.” *E-Notes*, 7 November, 2013. Philadelphia: Foreign Policy Research Institute.
- Moltz, J. (2002). “Russo-Chinese Normalization from an International Perspective. Coping with the Pressures of Change,” In: T. Akaha (Ed.), *Politics and Economics in the Russian Far East*, New York: Routledge, pp. 187–197.
- Novikova, V. (2015). “Problems of Development of Agriculture in Russia,” *Proceedings of the International Conference “Relevant Issues of Economics, Management, and Finance in Modern Conditions”*. Saint Petersburg: Innovation Center for the Development of Education and Science. (in Russian)
- Official Website of the President of Russia (2013). “Presidential Address to the Federal Assembly”: <http://en.kremlin.ru/events/president/news/19825>.
- Official Website of the President of Russia (2018). “The President signed Executive Order on National Goals and Strategic Objectives of the Russian Federation through to 2024”: <http://en.kremlin.ru/events/president/news/57425>.
- Official Website of the Government of Russia. (2019). National project “International cooperation and export”: <http://government.ru/rugovclassifier/866/events/>.
- Pechatnova, A. (2014). “Innovative Development of Agriculture: Problems and Prospects,” *Young Scientist*, Vol. 4, pp. 427–429. (in Russian)
- Podberezkina, O. (2015). “Transport Corridors in Russian Integration Projects, the Case of the Eurasian Economic Union,” *MGIMO Review of International Relations*, Vol. 40 (1), pp. 57–65. (in Russian)
- Potenko, T., and Emelyanov, A. (2018). “Export Potential of Agriculture in the Far East of Russia,” *Agrarian Bulletin of the Far East*, Vol. 45 (1), pp. 125–133. (in Russian)
- RIA Information Agency (2018). “Russian Agricultural Imports to China Grew by 48% over Three Quarters,” *RIA Novosti*, 23 November, 2019: <https://ria.ru/20181123/1533386548.html>. (in Russian)
- Romanov, M., and Stepanko, A. (2018). “Dynamics of Territorial Structures of Agriculture of the Far East of Russia,” *Agrarian Bulletin of the Far East*, Vol. 45 (1), pp. 133–143. (in Russian)
- Sozinova, S., and Kolkpakova, T. (2015). “Trends in the Development of Cooperation between Russia and China in the Sphere of Agriculture,” *Russia and China: Problems of Strategic Cooperation: Proceedings of the Eastern Center*, Vol. 16 (2), pp. 70–81. (in Russian)
- Wishnick, E. (2005). “Migration and Economic Security: Chinese Labour Migrants in the Russian Far East,” In: T. Akaha and A. Vassilieva (Eds.), *Crossing National Borders: Human Migration Issues in North Asia*, Tokyo: UNU Press, pp. 68–92.
- Zhou, J. (2015). “Chinese Agrarian Capitalism in the Russian Far East,” *BRICS Initiative for Critical Agrarian Studies (BICAS) Working Paper*, No. 13: https://www.tni.org/files/download/bicas_working_paper_13_zhou.pdf.